



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月29日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <https://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 卓也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 マネジメント本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,347	△6.0	1,342	△6.1	140	△37.1	188	△35.9	130	△33.7
2021年3月期第2四半期	1,434	17.0	1,428	17.6	222	285.2	294	209.1	196	161.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	32.72	—
2021年3月期第2四半期	49.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期第2四半期	10,481	7,293	69.6	1,827.43	922.3
2021年3月期	9,957	7,346	73.8	1,840.71	879.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,293百万円 2021年3月期 7,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P7「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	4,042,970株	2021年3月期	4,042,970株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	51,831株	2021年3月期	51,831株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,991,139株	2021年3月期2Q	3,991,179株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2022年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
2022年3月期 第2四半期決算資料	8
(1) 受入手数料	8
(2) トレーディング損益	9
(3) 自己資本規制比率	9
(4) 損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)のわが国経済においては、新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の感染が急拡大する中、緊急事態宣言の延長や対象地域拡大によって個人消費の戻りの鈍さが継続しました。一方、供給サイドでは半導体などの部品不足が継続、自動車業界を中心に減産を余儀なくされています。しかし、ワクチン接種の進展とともに新型コロナの新規感染者が大きく減少した結果、9月末を期限とする緊急事態宣言が全面解除される運びとなり、経済活動再開の気運が高まっています。岸田新政権による経済政策も期待される中、わが国経済が正常化に向かう素地は整いつつあります。

海外経済は、ワクチン接種の普及に伴う経済活動の再開を受けて回復基調を継続しています。しかし、経済の正常化に伴って急激に需要が回復する中での「供給制約(部品不足、商品価格・輸送費・人件費・エネルギー価格の上昇、物流の遅れなど)」が、先進国を中心に経済の足かせとなりつつあります。またインフレの長期化に対する懸念も出始めています。今後は、そうした供給制約がいつ解消されるのか、インフレはいつ減速に向かうのか焦点となりそうです。

国内株式市場においては、4月に29,400円台で始まった日経平均が、新型コロナの感染拡大やワクチン接種の遅れなどから夏場にかけて徐々に弱含む展開となり、8月には年初来安値となる26,954円を付けました。その後、新型コロナの新規感染者の減少やワクチン接種の進展とともに反発を見せた日経平均は、9月に入ると菅首相(当時)の退陣表明を機にさらに上昇ペースを加速、9月中旬には再度30,000円台を回復し、TOPIX(東証1部株価指数)とともに約31年ぶりの高値を付けるに至りました。しかし、9月下旬には中国不動産問題、米国株の下落などを背景に日経平均は30,000円を割り込み、最終的には29,400円台で9月の取引を終了しています。4～9月の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆9,711億円となり、前年同期の2兆5,993億円を上回りました。

また、米国株式市場においては、4月に33,000ドル台で始まったNYダウは、経済活動の再開による消費の回復や好調な企業業績などの好材料により一時35,600ドル台まで上昇したものの、その後は連邦公開市場委員会(FOMC)で年内の量的金融緩和の縮小(テーパリング)開始が示唆されたことや、中国の不動産大手のデフォルト懸念への警戒感が重しとなるなど軟調な展開となり、最終的には33,800ドル台で9月の取引を終了しています。

このような状況のもと、当社は新型コロナ対策として営業員による顧客訪問の自粛など感染防止に努めるなか、お客様の利益の最大化と堅実な資産形成を最重要事項と位置付け、役職員の資質向上に努めるとともに、地域に密着したお客様本位の営業を展開いたしました。具体的には、電話およびDMに加えWebを利用したセミナーの配信を行うなど、資産運用・財産形成および相続対策などに関する情報を提供し、中長期で成長の見込まれるAI・IoTなどの第4次産業革命、ゲノムおよび環境関連を中心に米国株式、国内株式および投資信託の提案営業を継続的に推進しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益13億47百万円(前年同期比6.0%減)、純営業収益13億42百万円(同6.1%減)、営業利益1億40百万円(同37.1%減)、経常利益1億88百万円(同35.9%減)、四半期純利益1億30百万円(同33.7%減)となりました。

また、業績の概要は以下のとおりであります。

①受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料は、9億25百万円(前年同期比19.5%増)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

(委託手数料)

「委託手数料」は、5億67百万円(同14.8%増)となりました。これは、株式の委託手数料が5億24百万円(同11.8%増)、受益証券の委託手数料が43百万円(同69.2%増)になったことによるものです。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、2億71百万円(同23.3%増)となりました。これは主に、投資信託の販売手数料の増加によるものです。

(その他の受入手数料)

「その他の受入手数料」は、86百万円(同43.8%増)となりました。これは主に、投資信託の信託報酬の増加によるものです。

②トレーディング損益

「トレーディング損益」は、3億87百万円(同37.9%減)となりました。その内訳は以下のとおりであります。

(株券等トレーディング損益)

「株券等トレーディング損益」は、2億40百万円(同42.3%減)となりました。これは主に、外国株式の取引による収益が減少したことによるものです。

(債券等トレーディング損益)

「債券等トレーディング損益」は、1億47百万円(同29.1%減)となりました。これは、外貨建債券の取引による収益が減少したことによるものです。

③金融収支

金融収支は、29百万円(同2.0%減)となりました。これは、「金融収益」が34百万円(同1.7%減)、「金融費用」が5百万円(同0.5%減)となったことによるものです。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、12億2百万円(同0.3%減)となりました。これは主に、「不動産関係費」が21百万円減少し78百万円(同21.7%減)、「事務費」が8百万円減少し2億11百万円(同3.8%減)、「人件費」が24百万円増加し7億36百万円(同3.5%増)となったことによるものです。

⑤営業外損益

営業外損益は、48百万円となりました。これは主に、「投資有価証券売却益」および「受取配当金」によるものです。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、2021年3月末(以下、前事業年度末)と比べ5億24百万円増加し104億81百万円となりました。これは主に、「信用取引資産」が5億69百万円増加、「現金・預金」が4億57百万円増加、「トレーディング商品」が1億80百万円増加、「投資有価証券」が3億2百万円減少、「約定見返勘定」が3億52百万円減少したことによるものです。

②負債

負債は、前事業年度末と比べ5億77百万円増加し31億88百万円となりました。これは主に、「預り金」が7億34百万円増加、「未払法人税等」が1億11百万円減少したことによるものです。

③純資産

純資産は、前事業年度末と比べ53百万円減少し72億93百万円となりました。これは、「四半期純利益」により1億30百万円増加、「その他有価証券評価差額金」の変動により15百万円増加、「剰余金の配当」により1億99百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,116,546	4,574,367
預託金	1,300,000	1,300,000
顧客分別金信託	1,300,000	1,300,000
トレーディング商品	—	180,150
商品有価証券等	—	180,150
約定見返勘定	495,460	142,780
信用取引資産	2,847,415	3,416,421
信用取引貸付金	2,825,086	3,367,318
信用取引借証券担保金	22,328	49,102
立替金	1,723	—
顧客への立替金	1,723	—
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	23,853	18,038
未収収益	115,882	103,911
その他の流動資産	845	1,056
流動資産計	9,071,727	9,906,725
固定資産		
有形固定資産	87,156	81,500
建物	61,303	58,352
器具備品	25,852	23,148
無形固定資産	526	3,664
電話加入権	100	100
ソフトウェア	426	3,564
投資その他の資産	797,852	489,662
投資有価証券	374,164	71,312
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,500	1,500
従業員に対する長期貸付金	2,201	1,454
長期差入保証金	342,103	341,766
長期前払費用	959	2,570
繰延税金資産	46,999	42,394
その他	45,925	44,665
貸倒引当金	△18,000	△18,000
固定資産計	885,535	574,828
資産合計	9,957,263	10,481,553

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	581,646	628,375
信用取引借入金	480,973	566,353
信用取引貸証券受入金	100,672	62,022
預り金	1,178,807	1,912,857
顧客からの預り金	618,846	545,034
その他の預り金	559,960	1,367,822
受入保証金	368,545	364,531
未払金	76,279	22,313
未払費用	123,668	97,961
未払法人税等	181,789	70,186
賞与引当金	83,000	74,900
その他の流動負債	698	—
流動負債計	2,594,435	3,171,126
固定負債		
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	1,000	1,000
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	15,299	15,903
特別法上の準備金計	15,299	15,903
負債合計	2,610,734	3,188,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	3,397,078	3,328,100
自己株式	△113,693	△113,693
株主資本合計	7,371,465	7,302,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,937	△8,964
評価・換算差額等合計	△24,937	△8,964
純資産合計	7,346,528	7,293,524
負債・純資産合計	9,957,263	10,481,553

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	774,179	925,086
委託手数料	494,411	567,730
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	219,758	271,057
その他の受入手数料	60,009	86,298
トレーディング損益	624,536	387,695
金融収益	35,463	34,846
営業収益計	1,434,179	1,347,628
金融費用	5,235	5,209
純営業収益	1,428,943	1,342,418
販売費・一般管理費	1,206,421	1,202,374
取引関係費	117,018	121,509
人件費	711,391	736,281
不動産関係費	99,668	78,016
事務費	220,231	211,848
減価償却費	11,798	8,667
租税公課	25,371	23,883
その他	20,941	22,169
営業利益	222,522	140,043
営業外収益		
投資有価証券売却益	39,254	39,598
受取配当金	19,938	8,411
受取返戻金	10,125	—
その他	2,291	939
営業外収益計	71,610	48,950
営業外費用		
その他	89	564
営業外費用計	89	564
経常利益	294,043	188,429
特別利益		
投資有価証券売却益	1,968	—
特別利益計	1,968	—
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	603
投資有価証券売却損	8,363	—
固定資産除却損	1,435	—
特別損失計	9,798	603
税引前四半期純利益	286,213	187,825
法人税、住民税及び事業税	87,637	52,640
法人税等調整額	1,584	4,605
法人税等合計	89,222	57,246
四半期純利益	196,991	130,579

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計方針の変更による四半期財務諸表への影響はありません。

3. 補足情報

2022年3月期 第2四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	494,411	567,730	114.8	1,209,182
(株券)	(468,623)	(524,088)	(111.8)	(1,172,625)
(受益証券)	(25,788)	(43,641)	(169.2)	(36,557)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	219,758	271,057	123.3	508,417
(債券)	(43)	(196)	(455.8)	(43)
(受益証券)	(219,715)	(270,861)	(123.3)	(508,374)
その他の受入手数料	60,009	86,298	143.8	136,635
(株券)	(1,958)	(2,044)	(104.4)	(3,591)
(債券)	(8)	(7)	(81.9)	(8)
(受益証券)	(56,945)	(83,219)	(146.1)	(131,062)
(その他)	(1,095)	(1,027)	(93.8)	(1,972)
合計	774,179	925,086	119.5	1,854,236

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	470,582	526,133	111.8	1,176,216
債券	51	203	392.4	51
受益証券	302,450	397,722	131.5	675,994
その他	1,095	1,027	93.8	1,972
合計	774,179	925,086	119.5	1,854,236

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	416,988	240,531	57.7	796,247
債券等	207,547	147,164	70.9	312,938
合計	624,536	387,695	62.1	1,109,186

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	6,317	6,748	6,586
リスク相当額 (B)	877	731	749
市場リスク相当額	228	34	77
取引先リスク相当額	67	86	79
基礎的リスク相当額	582	611	591
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	719.7	922.3	879.3

(4) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 自2020.7.1 至2020.9.30	前第3四半期 自2020.10.1 至2020.12.31	前第4四半期 自2021.1.1 至2021.3.31	当第1四半期 自2021.4.1 至2021.6.30	当第2四半期 自2021.7.1 至2021.9.30
営業収益	766	834	771	618	728
受入手数料	385	492	587	416	508
トレーディング損益	359	313	170	185	202
金融収益	22	28	12	16	17
金融費用	1	2	1	1	4
純営業収益	764	832	770	617	724
販売費・一般管理費	608	601	650	609	592
取引関係費	60	56	67	59	61
人件費	367	363	392	375	360
不動産関係費	45	38	39	40	37
事務費	107	114	123	105	105
減価償却費	5	6	5	4	4
租税公課	12	12	12	11	12
その他	9	11	7	13	8
営業利益	156	230	119	8	132
営業外収益	30	△32	12	22	26
営業外費用	△0	21	△4	0	0
経常利益	187	177	136	29	158
特別利益	1	4	—	0	△0
特別損失	0	1	1	—	0
税引前四半期純利益	188	180	134	30	157
法人税、住民税及び事業税	74	41	63	1	51
法人税等調整額	△15	15	△22	5	△1
四半期純利益	129	123	93	23	107